



米国のベンチャー・キャピタル 投資の技術動向

ジェトロ・ヒューストン・センター

2003/2, No.443

目次

1. はじめに	1
2. 全体の動向	1
3. 業種別に見た動向	2
3.1 相対的に伸びた業種と落ち込んだ業種	
3.2 ピーク時の上昇度合いの差異	
3.3 定性的な考察	
4. 地域別に見た動向	6
4.1 地域別の跋行性	
4.2 ピーク時の上昇度合いの差異	
4.3 定性的な考察	
5. 考察	10
参考資料 1. MoneyTree Survey における業種の名称と定義	11
参考資料 2. MoneyTree Survey における地域の名称と定義	13

1. はじめに

会計事務所 PricewaterhouseCoopers、調査会社 Venture Economics 及び全米ベンチャーキャピタル協会 (NVCA : National Venture Capital Association) が提供する MoneyTree Survey^(注1)によると、2002 年第 3 四半期もベンチャー・キャピタル投資は下げが止まらず、前期比 20% 減 (前年同期比 35% 減) の総額 45.4 億ドルにとどまった。ベンチャー・キャピタル投資額が 50 億ドルを割り込むのは、1998 年第 1 四半期 (42.4 億ドル) 以来のことである。投資を受けた企業数も、2002 年第 2 四半期の 838 社から 647 社に減少した。PricewaterhouseCoopers の Tracy Lefteroff 氏は、ベンチャー・キャピタリストにとっても、起業家にとっても、景気循環や公開市場というものは避けては通れないものであるが、Dow Jones 平均株価指数も NASDAQ も 1996 ~ 97 年頃の水準に戻っている今、投資を受けられるのは非常に優れた一握りの案件だけであることを起業家は認識しなければならない、と語っている。

もはや、現在のベンチャー・キャピタル投資の水準は、異常ともいえるブームとなった 2000 年以前の 1997 年頃の水準に戻りつつある。イラク情勢をはじめとして、経済情勢を巡る今後の展開は非常に不透明であり、今後の投資動向を予想することは困難であるが、近い将来再び高い成長軌道に乗るとも考えられず、山を越えて元の成長軌道に回帰してきたと見られることから、本稿では、直近のベンチャー・キャピタル投資動向にとどまらず、この数年間のベンチャー・キャピタル投資の流れを概観し、今回の投資ブームの内容を検証したい。

2. 全体の動向

今回のベンチャー・キャピタル投資ブームのピークは 2000 年第 1 四半期で、その投資額は約 295.2 億ドルとなっている。ベンチャー・キャピタル投資はそれ以前から増加傾向にあり、今回のブームの始まる前と見ることのできる

(注 1) MoneyTree Survey ウェブサイト <http://www.pwcmoneytree.com/moneytree/>

1996～97年頃でも、ベンチャー・キャピタル投資は概ね対前期比7%増の116.6億ドルを記録してから、投資額は増加の一途を辿り、それから1年経たずして金額は2.5倍に膨れ上がった。ブームの始まる前の97年と比較すると、わずか2年余りで投資額はほぼ7倍の水準に膨れ上がったことになる。1998年第1四半期からピークとなる2000年第1四半期までの2年間は、8四半期連続で前期比約30%近い伸びを示したこととなり、これは2年続けて年率164%（2.64倍）の成長を遂げたことを意味する。

この時期、ベンチャー・キャピタルは、流行の分野（hot spaces）で少しでも多くの投資案件を発掘、成立させるようにという投資家からの圧力に押され、十分な案件評価もないままに投資を膨らませた。当該案件を巡るビジネス環境を考慮するわけでもなく、リスク低減の努力を払うわけでもなく、良いアイデアであるというだけで投資をする、いわばビジネスとしての投資というより、夢を追いかけた投資になっていたと考えられる。

翌2000年第2四半期も294.6億ドルとほぼ同水準の高位水準であったが、第3四半期は対前期比約8%減の269.9億ドル、ピークから1年経った2001年第1四半期には一気に40%減の136.0億ドルまで低下した。同年第4四半期は対前期比3.6%の減にとどまりやや下げ止まったかに見えたが、結局米国経済が低迷する中でその後も下がりつづけ、前述のとおり2002年第3四半期はピーク時の約1/7の水準に戻ってしまっている。

もはやベンチャー・キャピタルは、少しでも多くの投資案件をという投資家からの圧力は受けなくなった。むしろ、ベンチャー・キャピタルのことを横柄で軽率と見なすようになった投資家は、ベンチャー・キャピタルに慎重な案件審査を求めるようになった（Red Herring, March 2002）。しかしその一方で、結果的には明らかに2000年初頭を頂点に下降線を辿っていたにもかかわらず、数年前と比較した絶対的な水準は依然高かったし、ある種の惰性もあったのであろう。それ以降もしばらくはなお強気な対応が見られたことも事実であった。例えば筆者が参加した2001年3月のテキサス州オースティン市で開催された起業家向けセミナーでは、パネリストとして参加した投資家が、2001年の投

資環境は2000年と比較してどうかという問いに対して、口々に、ディールの数こそ減ってきたが、質の悪い案件が淘汰されただけであり、むしろこれから投資はますます面白い時期に入る、という回答をしていたのが印象的であった。

3. 業種別に見た動向

MoneyTree Survey では全産業を17業種に分類^(注2)しているが、これを用いて業種別のベンチャー・キャピタル投資動向の分析を試みる。ただし、「その他業種」については2000年、2002年を通じて全体の投資額に占める比率が1%に達していない上、業種としての特性を議論できないため、分析の対象から除外している。

3.1 相対的に伸びた業種と落ち込んだ業種

大きく落ち込むドット・コム、躍進するメディカルバイオ、バイオテクノロジー、ソフトウェア、通信は依然メジャーな投資先としての地位を維持。

業種別に見たベンチャー・キャピタル投資額の推移は図1のとおりである。

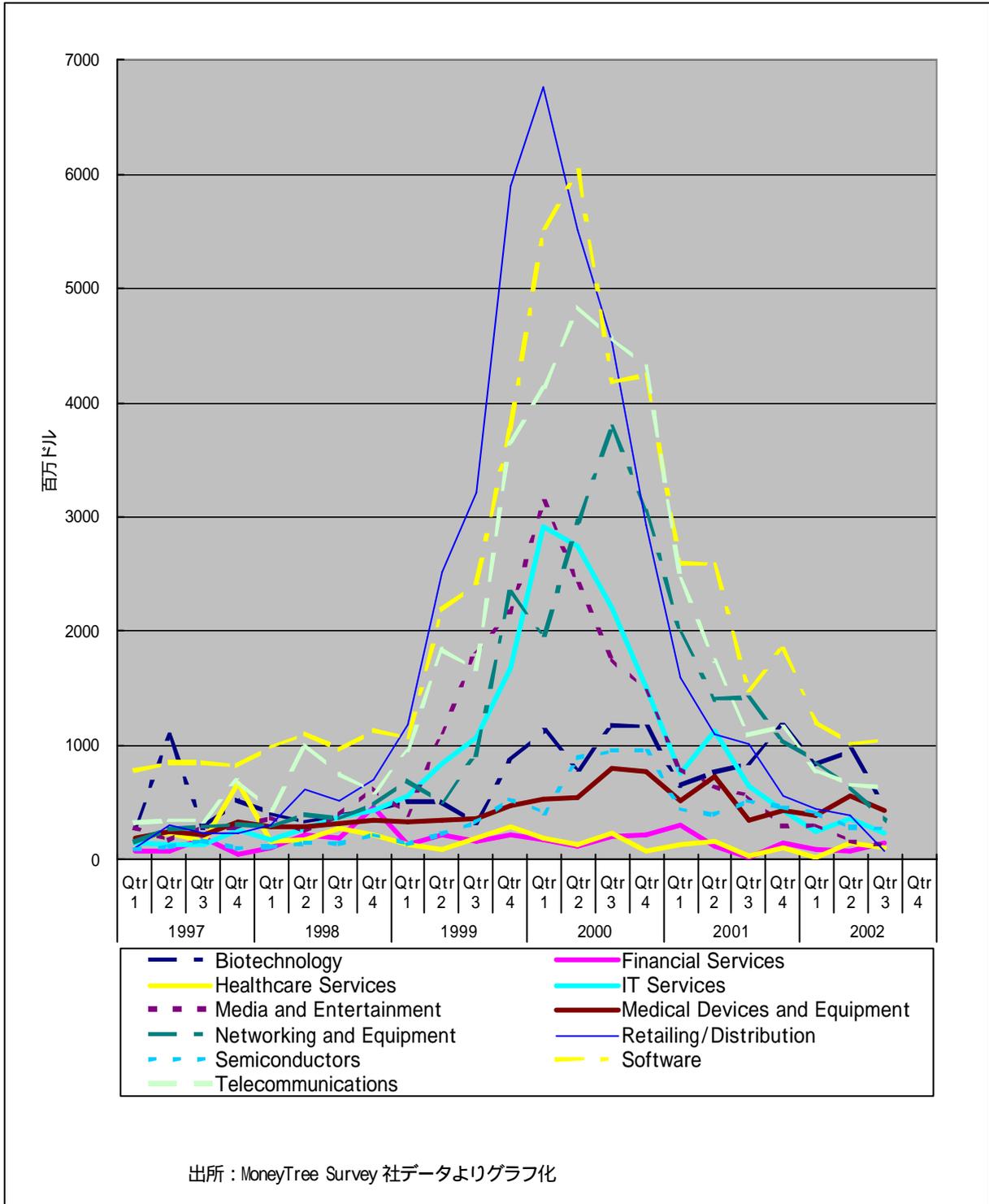
この中で、ベンチャー・キャピタル投資がもっとも活発だった2000年第1四半期～第3四半期の3四半期に着目してみる^(注3)と、投資額の最も多い産業は小売・流通（いわゆるドット・コムはここに含まれる）で、この3四半期間の全投資額の19.6%（168.1億ドル）を占めている。次いで、ソフトウェアが18.3%（157.4億ドル）、通信が15.7%（135.4億ドル）という比率になっており、情報系が上位を占めている。

これを直近の2002年第1四半期～第3四半期で見ると、ピーク時に2位だったソフトウェアが19.6%（32.7億ドル）で首位に浮上し、次いでピーク時には7位、3.6%（31.1億ドル）に過ぎなかったバイオテクノロジーが13.6%（22.7億ドル）で2位に躍進、さらに通信が12.5%（20.8億ドル）で続いている。一方、ブームの時に首位であった小売・流通は7位、5.5%（9.2億ドル）まで下落しているが、これはブームの只中にあった2000年第1四半期から第3四半期の間で既に大きく下落を始めており、金額では2000年第1四半期の67.6億ドルから2000年第3四半期には45.3億

（注2） 業種の名称とその定義については、末尾 参考資料1を参照のこと。

（注3） 個別業種毎に見ると各四半期により投資金額にはかなり跛行性があり、1四半期毎のデータで比較すると、必ずしも傾向を正しく反映しないおそれがあるため、投資がもっとも活発だった3四半期間の平均値で比較した。

図 1 業種別ベンチャー・キャピタル投資額の推移



ドルに、各四半期の全投資額に占める比率では、2000年第1四半期だけで見ると22.9%に達していたのが、第3四半期には早くも16.8%まで下落している。

ちなみに、ピーク時(2000年第1~第3四半期)と至近時点(2002年第1~第3四半期)との間の2年間で、ベンチャー・キャピタル投資額全体に占める比率が上昇した業種、低下した業種をそれぞれ3つずつ挙げると、以下のようになる。

<比率が上昇した業種>

バイオテクノロジー	3.6%	13.6% (+ 10.0%)
メディカル・デバイス	2.2%	8.3% (+ 6.0%)
半導体	2.6%	5.8% (+ 3.2%)

<比率が低下した業種>

小売・流通	19.6%	5.5% (- 14.0%)
メディア・娯楽	8.5%	3.6% (- 4.9%)
情報サービス	9.2%	5.1% (- 4.1%)

これら業種のシェアの変動をまとめると、表1のようになる。(なお、MoneyTree Surveyの全17業種を計上すると図が複雑となるため、言及した業種のみを17業種中に占める順位を付して示すこととする。)

既に言われていることではあるが、ベンチャー・ブーム終了以降バイオ、メディカル系が伸び、ドット・コムに代表さ

れるメディア、情報系が大きく落ち込んだことがこれよくわかるが、同じ情報系でもソフトウェア、通信等は、ブーム終了以降においても主要投資分野となっている。

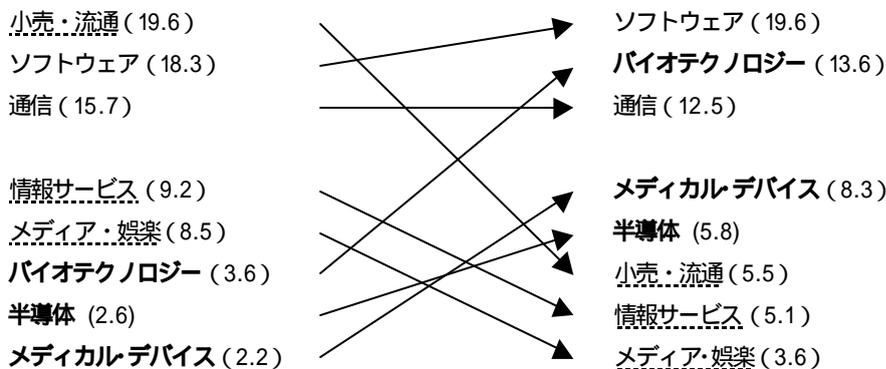
3.2 ピーク時の上昇度合いの差異

衰退激しいドット・コム、情報系、堅実なメディカルバイオ

次に、ピーク時の投資額が、投資ブーム前の水準と比較してどの程度上昇したかを、業種毎に1997年平均を100としてその上昇比率を指数化して見てみる(注4)と、図2のとおりとなる。

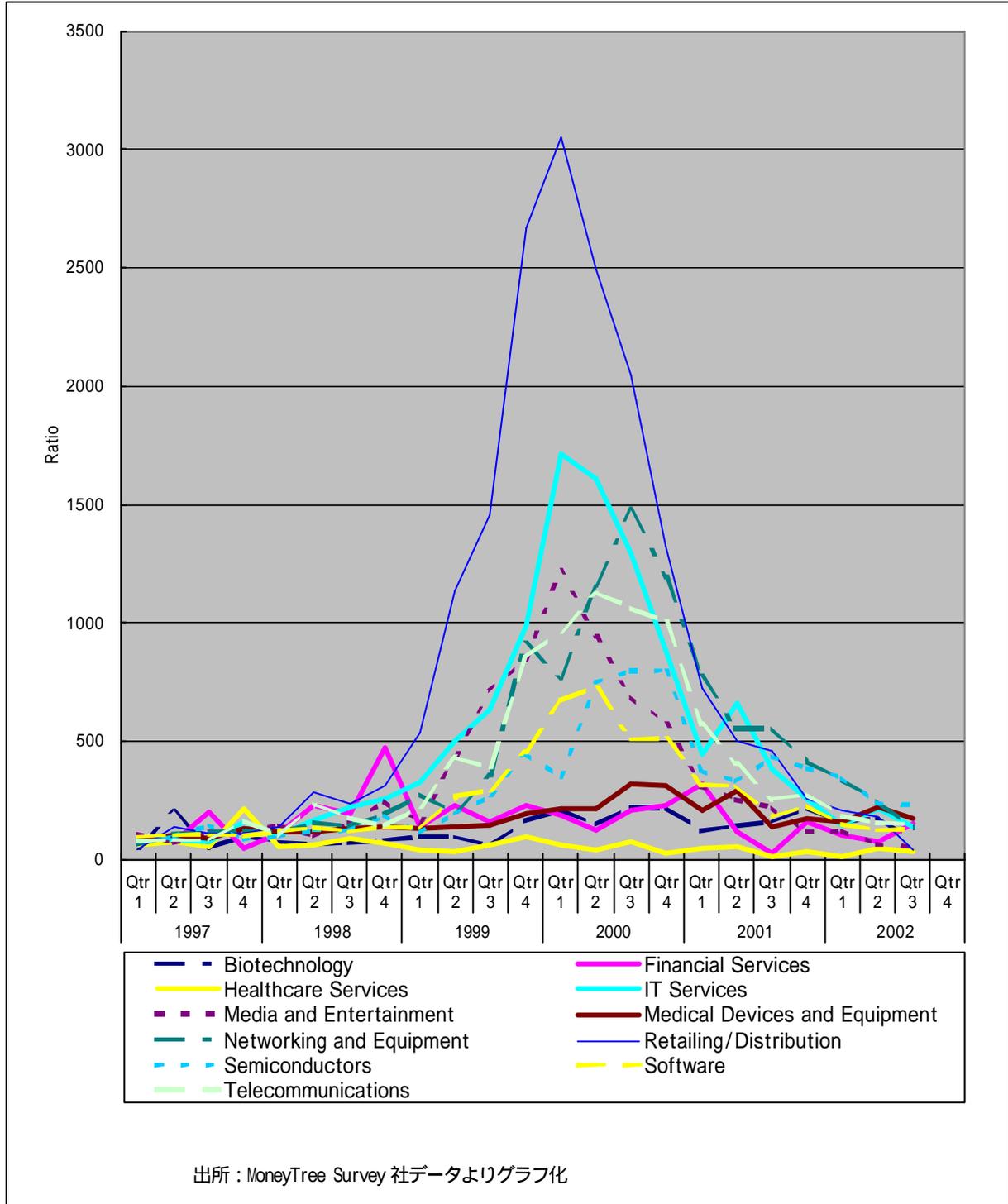
具体的に、各業種毎の上昇比率とピークを記録した時期を比較してみると、次のとおりとなる。前述のとおり、ベンチャー・キャピタル投資はピーク時の2000年第1四半期には1997年の水準の約7倍に達していたが、小売・流通はこの時1997年の水準の30倍を超えており、逆にヘルスケアはこうしたブームの中で唯一1997年の水準にも達していなかったことがわかる(ただし、ヘルスケアは1997年第4四半期の投資額が前後の四半期に比して4倍程度突出しており、ベースとなる1997年が高くなっている。ただし、この1997年第4四半期のデータを除外して同様の計算をしてみても、ヘルスケアのピーク時の指数は146まで上昇するものの、上昇比率が最も低いことには変わらない。)

表1 業種のシェアの変動 まとめ



(注4) 業種毎に、1997年各四半期投資額の平均値(年間投資額÷4)を100とした場合の、これに対する各年各四半期の投資額を算定することで、投資金額の絶対額に関わらず、その変化率を比較した。

図 2 1997 年を基準とした業種別のベンチャー・キャピタル投資額の変化率



<上昇比率の高い業種>

小売・流通	3,055 (2000年第1四半期)
情報サービス	1,712 (2000年第1四半期)
ネットワーク機器	1,481 (2000年第3四半期)
メディア・娯楽	1,223 (2000年第1四半期)
業務用製品・サービス	1,174 (1999年第4四半期)

<上昇比率の低い業種>

ヘルスケア	91 (1999年第4四半期)
バイオテクノロジー	217 (2000年第3四半期)
ファイナンシャルサービス	229 (1999年第4四半期)
消費者製品・サービス	290 (2000年第1四半期)
メディカルデバイス	317 (2000年第3四半期)

全投資額に占める比率がこの2年間でもっとも低下した3業種(小売・流通、メディア・娯楽、情報サービス)が上昇比率の高い業種にすべて入り、逆に全投資額に占める比率がこの2年間で上昇した上位2業種(バイオテクノロジー、メディカルデバイス)がすべて上昇比率の低い業種に入ったのは、数学的に当然の結果ともいえるが、もう一点注目されるのは、上昇比率の高い業種のピークはほとんど2000年第1四半期にきたのに対し、上昇比率の低い業種で2000年第1四半期にピークとなったのは1業種のみである点は注目される。ブームに乗った業種は一気に盛り上がり冷めるのも早い、ブームに左右されない業種は堅実な投資を相対的に安定的に得ている、ということであろうか。

3.3 定性的な考察

以上の内容から統計学的な結論を導き出すことは困難であるが、大きく次のような2つの分類ができるのではないだろうか。

<投資ブームで一気に投資額が増大し、その後縮小した業種>

- ・代表的な業種：小売・流通、情報サービス、メディア・娯楽
- ・これらの特色：インターネットを活用した新しいビジネスモデル、それに付随するコンテンツの提供等を主体とする事業。技術開発要素は比較的小さく、ビジネスモデルの目新

しさ、奇抜さだけで注目を集めた、いわば夢を追った事業。

<投資ブームでは相対的に大きな盛り上がりを見せなかったが、その後も投資規模がそれほど縮小していない業種>

- ・代表的な業種：メディカルデバイス、バイオテクノロジー、ヘルスケア、ファイナンシャルサービス

- ・これらの特色：いずれも投資ブーム時には必ずしも大きく注目されていなかった業種。いずれも技術開発を前提とした実態的な製品開発、サービス提供が求められるもの。

ただし、2001年以降絶対額でも増加傾向にあったバイオテクノロジーは、2002年も第1四半期から第3四半期までの累計では高いパフォーマンスを示しているが、第3四半期に限って言えば対前期比 50.3%の大幅減となっている。ドット・コム崩壊後のベンチャー・キャピタル投資を支えていたバイオテクノロジーも、ここに来て遂に勢いが衰えてきた感がある。

一方、情報系の中でも、ソフトウェア、通信、ネットワーク及び関連機器、半導体等技術開発の比重が高いと想定される分野は、ブームが去った後でも堅実な投資を受けている。一部再掲となるが、それぞれの全投資額に占める比率を以下に示す。

	2000年 Q1-3	2002年 Q1-3
ソフトウェア	18.3%	19.6%
通信	15.7%	12.5%
ネットワーク及び関連機器	10.1%	11.0%
半導体	2.6%	5.8%

4. 地域別に見た動向

業種別で試みたものと同様の分析を、地域別に行ってみる。ただし、MoneyTree Survey では全米を18地域に分類^(注5)しているが、このうち、「アラスカ・ハワイ・プエルトリコ」、「サクラメント・北カリフォルニア」、「南部中央」、「その他地域」の4地域は、他地域に比べてベンチャー・キャピタル投資額が極端に小さく、全体の投資額に占める比率が1%に達していないため、分析の対象から除外している。

(注5) 地域の名称とその範囲については末尾 参考資料2を参照のこと。

4.1 地域別の跋行性

相変わらず強いシリコンバレー、ニューイングランド、躍進する南カリフォルニア地域、コロラド、ニューヨーク圏、ワシントン DC 周辺は後退

地域別に見たベンチャー・キャピタル投資額の推移は 図 3 のとおりである。

ここで、業種ごとの分析と同様、2000 年第 1 四半期～第 3 四半期に着目してみると、もっともベンチャー・キャピタル投資の活発だったのはいうまでもなくシリコンバレーで、そのシェアは 30.3% (260.3 億ドル) に達する。これに次ぐのはニューイングランドのシェア 9.8%、さらにニューヨーク周辺がシェア 9.5%と続いている。シリコンバレーには全米の投資の約 1/3 が集中し、第 2 位のニューイングランドを 3 倍以上も引き離して、圧倒的な投資を集めていた。

直近の 2002 年第 1 四半期～第 3 四半期においても、第 1 位シリコンバレー (シェア 32.5%、54.2 億ドル)、第 2 位ニューイングランド (12.7%) は変わらず。むしろ、両地域とも、シェアを 2～3 ポイント上げている。第 3 位には南東部が第 4 位から浮上し、シェアは 7.1%となっている。

この間の順位の変動を見ると、前述のとおり第 1、2 位は変わらず、第 3 位だったニューヨーク圏はシェア 5.8% の第 5 位に後退した。躍進組はロサンゼルス近郊とサンディエゴの南カリフォルニア勢。ロサンゼルス近郊は第 6 位 (シェア 5.2%) から第 4 位 (シェア 6.2%) に順位を 2 つ上げ、サンディエゴは第 12 位 (シェア 1.8%) から一気に第 7 位 (シェア 5.4%) まで順位を 5 つ上げ、シェアも 3 倍に拡大した。また、北部中央は規模が小さく順位に大き

な変動はない (第 14 位 第 13 位) が、シェアは 1.0% から 2.2% に急増している。ロサンゼルス近郊は半導体や医療デバイス等、北部中央は医療デバイスの比率が高い。サンディエゴはバイオテクノロジーで有名であるが、第 3 四半期に関して言えば通信と半導体が過半を占めている。

一方、後退したのはニューヨーク圏に加えて、コロラドとワシントン DC 周辺。コロラドは第 9 位 (シェア 4.7%) から第 12 位 (2.6%)、ワシントン DC 周辺は第 5 位 (5.8%) から第 8 位 (4.9%) と、ともに順位を 3 つ下げ、シェアも大幅に失っている。特にコロラドはこの 3 四半期の中で見て、投資金額が 2.4 億ドル 1.4 億ドル 0.46 億ドルと急落しており、ここに来ての落ち込みが激しい。情報産業の落ち込みの影響が強く出ているものと思われる。なお、大躍進したサンディエゴも、第 3 四半期に限ってみれば投資額が前期の 3.4 億ドルから 1.8 億ドルに急落している。バイオテクノロジーへの投資が第 3 四半期に入って大きく減少してきたことの影響であろう。

表 2 に、これら地域の順位の変動を示す (() 内はシェアを示す)。

4.2 ピーク時の上昇度合いの差異

次に、業種別の分析同様、ピーク時の投資額が、投資ブーム前の水準と比較してどの程度上昇したかを、地域毎に 1997 年平均を 100 としてその上昇比率を指数化して見ると、図 4 のとおりとなる。

表 2 地域の順位の変動 まとめ

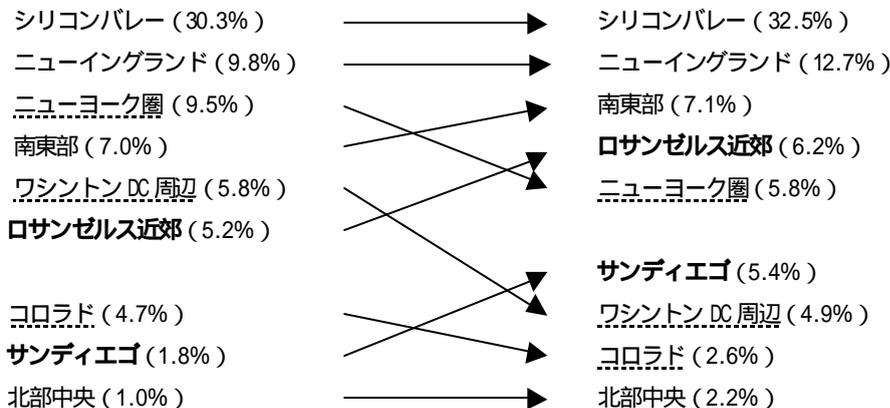


図 3 地域別ベンチャー・キャピタル投資額の推移

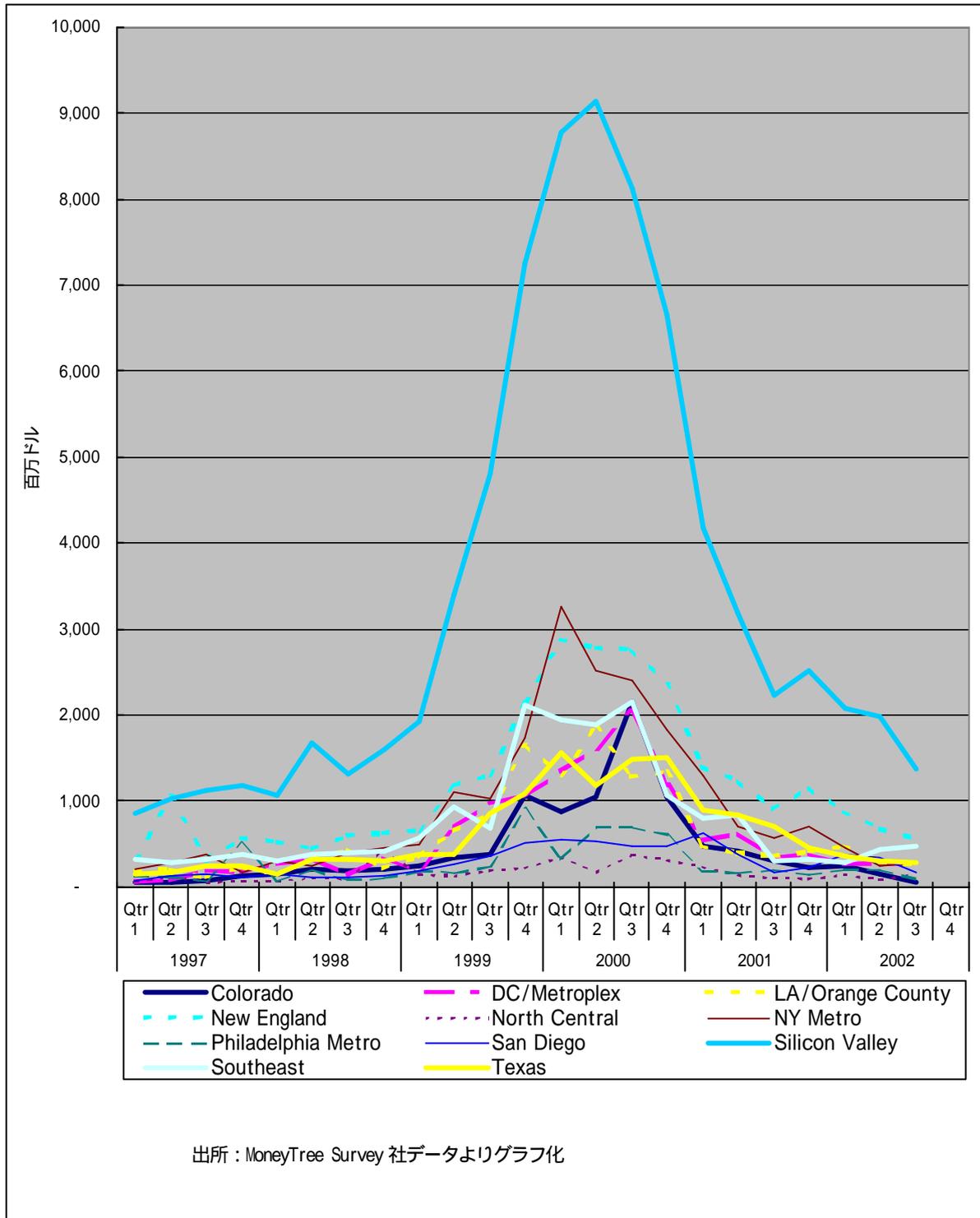
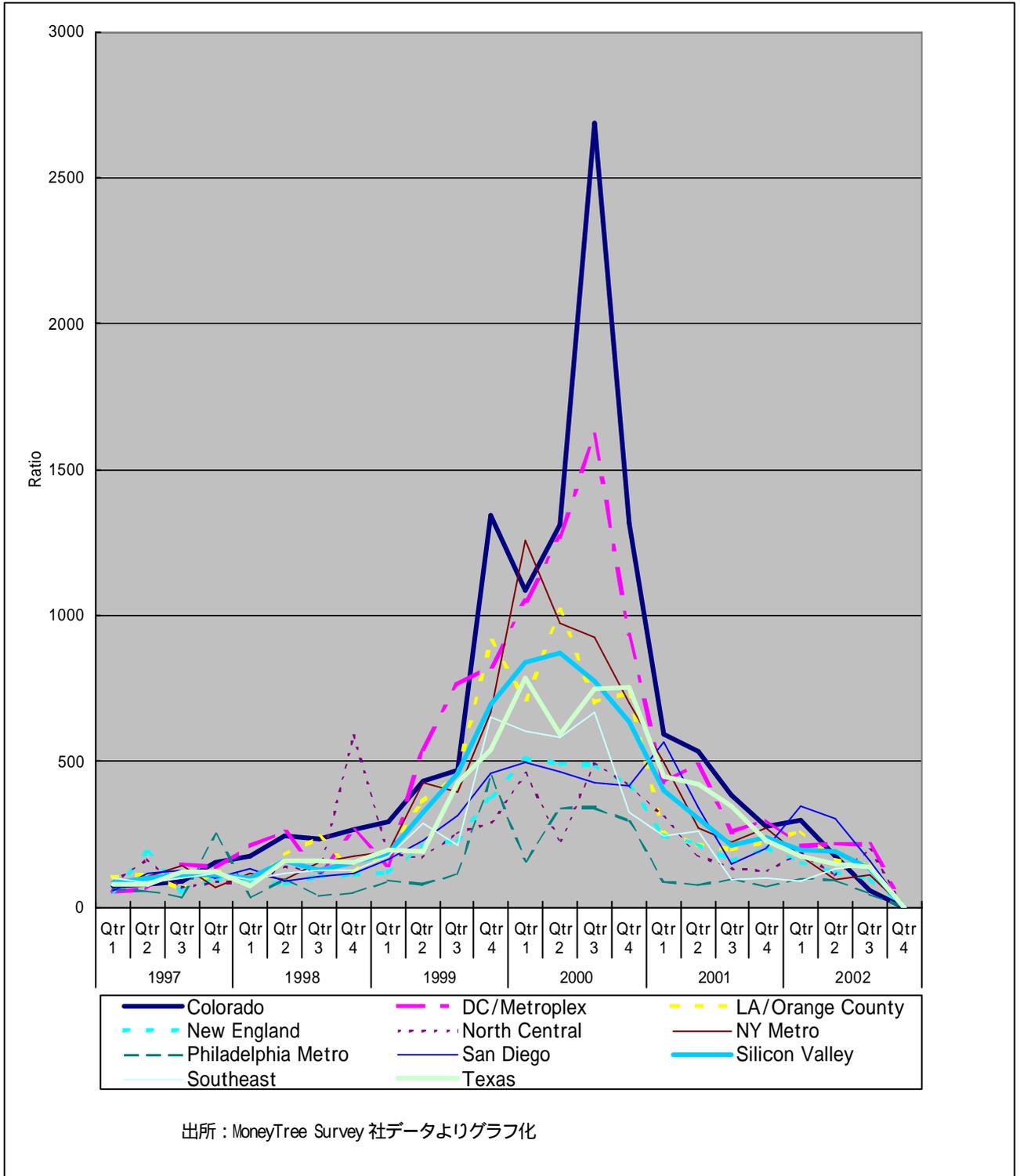


図 4 1997 年を基準とした地域別のベンチャー・キャピタル投資額の変化率



コロラド、ワシントン DC 周辺はシリコンバレーを上回る乱高下

これによると、コロラドがピーク時には 1997 年の水準の 26 倍を越えていたのを筆頭に、5 地域が 10 倍を超えていたことがわかる。一方、上昇率の低かった地域でも 1997 年の水準の 4 ~ 5 倍に達しており、業種別の分析に比べると、その差は小さい。これは、どの地域も比率の差はあれ多様な業種を抱えているため、業種ごとの差異が相殺されることとなったためであろう。

<上昇比率の高い地域>

コロラド	2,689 (2000 年第 3 四半期)
ワシントン DC 周辺	1,620 (2000 年第 3 四半期)
ニューヨーク圏	1,257 (2000 年第 1 四半期)
ロサンゼルス近郊	1,019 (2001 年第 1 四半期)
北西部	944 (2000 年第 1 四半期)

<上昇比率の低い地域>

フィラデルフィア圏	448 (1999 年第 4 四半期)
サンディエゴ	495 (2000 年第 1 四半期)
北部中央	496 (2000 年第 3 四半期)
ニューイングランド	509 (2000 年第 1 四半期)
南東部	667 (2000 年第 3 四半期)

業種別分析ほど明確な傾向は出ていないが、この 2 年間で順位をもっとも落としたコロラドとワシントン DC が上昇比率の高い地域の第 1 位と第 2 位に入り、逆に順位を上げたもしくはシェアを拡大したサンディエゴと北部中央が上昇比率の低い地域の第 2 位、第 3 位に入ったことには留意すべきであろう。

4.3 定性的な考察

ブームの際に大きく伸び、ブームが去った後大きく下げているながら、未だにシリコンバレーが強いのは、情報系のみならず多様な業種を抱えていることが一因であろう。逆にコロラドは情報系に偏っていたことが、ブームの際には大きな伸びを示したがその後の反応も大きかった原因であろう。その意味では、バイオテクノロジーに強みを発揮するサンディエゴも含めて、特定の業種が強い地域はその業種の好不況の影響をより強く受けることとなる。

5. 考察

これだけの分析から様々なことを断定的に論ずることは危険であるが、総じて現状は、ブームに乗って十分な案件審査も行われずに始められたベンチャーがほぼ淘汰されて、本来のように着実に技術開発を進めており、将来的にビジネスとしての可能性が十分見込まれる案件だけが対象となってきていると言うところではないだろうか。むしろ、絶対額でほぼ 1997 年頃の水準まで戻ってしまったということは、ブーム以前でもベンチャー・キャピタル投資は年数%の伸びを示していたことを考えれば、ベンチャー・キャピタルが過剰に慎重になっている可能性もある。

一方、昨今の厳しい経済情勢の中での IPO (新規株式公開) の困難化、投資に対するリターン長期化等から、最近ではベンチャー・キャピタルが投資回収の手段として、企業の M&A (買収・合併) に比重が移っていると思われるが、これとても右上がりの株価上昇が期待できない今となっては困難であると考えられる。今後が期待されるバイオテクノロジーやナノテクノロジーは、概して情報系の技術よりもリターンが得られるまでの投資期間の長い技術であるため、こうした傾向が今後さらに強まっていくことが想定される。IPO と M&A はあくまでもベンチャー企業の出口としてどちらを選ぶかの選択の問題ではあるが、M&A は得てして技術開発の途上において、そのポテンシャルに価値を見出して行われる場合が多い。もしこの傾向が、ブームで手痛い思いをしたベンチャー・キャピタルが、安易な投資回収手段として M&A を採用している結果だとすれば、それは長期的に見て禍根を残すこととなる。個人的な見方に過ぎないが、最近のベンチャー・キャピタルは、技術シーズを育むために資金を供給するというよりは、プレゼンテーションなどのビジネススキルを身に付けさせて (もちろんこれは必要な能力ではあるが)、いかに会社をよく見せて高く売るかに腐心するようになっているのではないかと、という意見も聞く。

技術シーズを育てていくことは、ベンチャー・キャピタル投資の重要な要素だと考えられる。今後ともベンチャー・キャピタル投資が技術シーズの発掘とその涵養の役割を担い、そこから次世代を切り開く多くの技術が巣立っていくことを願うものである。

(ジェトロ・ヒューストン・センター 岩野 宏)

参考資料1 . MoneyTree Survey における業種の名称と定義

バイオテクノロジー Biotechnology

創薬、病気治療法、生命機構の解明に資する技術開発を行う者。これらにかかる製品、サービスの提供、バイオセンサー、医薬品等を含む。

業務用製品・サービス Business Products and Service

広告、コンサルタント、エンジニアリング・サービス等のビジネス向け製品・サービスの提供者。流通業、輸入業、卸売業などを含む。

コンピューター及び周辺機器 Computers and Peripherals

パソコン、メインフレーム、サーバー、PDA、プリンター、記憶装置、モニター、メモリーカード等の製造・販売業者。デジタルイメージング、グラフィック・サービス、スキャニング機器、グラフィック・ビデオ・カード、プロッター、社内システム・ソリューション等を含む。

消費者製品・サービス Consumer Products and Service

レストラン、クリーニング店、自動車修理工場、衣料品販売、家庭用品等、消費者向け製品、サービスの提供者。

電子機器 / 計測器 Electronics / Instrumentation

電子部品、科学実験用計測機器、レーザー、電子検査機器、ディスプレイパネル、電力供給等の提供を行う者。コピー機、計算機、警報システム等の業務用、消費者向け電子機器を含む。

ファイナンシャルサービス Financial Service

ファイナンシャルサービスを他の事業者、個人に提供する業務を行う者。銀行、不動産業、ブローカー、ファイナンシャルプランニング等を含む。

ヘルスケア Healthcare Service

保険業者、入院・通院患者用業務を行う者。病院、診療所、健康管理組合、小児病院、緊急医療等を含む。

産業 / エネルギー industrial / Energy

エネルギー、化学品、材料の製造、供給を行う者。石油・ガス開発企業、環境事業、農業、運輸、製造業、建設業、公益事業を含む。

情報サービス IT Service

業務用、一般個人用コンピューター、インターネット関連サービスの提供を行う者。コンピューター修理、ソフトウェア・コンサルタント、コンピューター・トレーニング、機器リース・レンタル、ウェブデザイン、データ入力・処理、情報セキュリティ、システム・エンジニアリング等を含む。

メディア・娯楽 Media and Entertainment

消費者向け情報・娯楽提供を目的とした製品の製作者、サービス提供者。映画、音楽、家電製品（テレビ、ステレオ、ゲーム機）、スポーツ施設、イベント、消費者向けオンラインプロバイダー（ニュース、教育情報、医療情報等の提供）等を含む。

メディカルデバイス Medical Devices and Equipment

各種医療機器、医療診断機器（X線、CT スキャン、MRI 等）治療機器（投薬、外科治療、ペースメーカー、人工臓器等）、その他健康関連機器（医療モニター機器、障害者用器具、コンタクトレンズ等）の製造、販売を行う者。

小売・流通 Retailing / Distribution

スーパーマーケット、量販店、小売商店、本屋等で購入可能な最終消費製品、商社向けサービスの提供を行う者。インターネットを介して財やサービスを販売するEコマースはここに含まれる。

半導体 Semiconductor

半導体チップ、マイクロプロセッサ、これらの関連機器の設計、開発、製造を行う者。ダイオード、トランジスター、集積回路を含む。

ソフトウェア Software

業務用、個人用ソフトウェアの製作者。銀行、製造業、運輸業、ヘルスケア等特定産業向けのソフトウェア開発を含む。

通信 Telecommunication

音声、データの通信業者。

参考資料2 . MoneyTree Survey における地域の名称と定義

アラスカ・ハワイ・プエルトリコ Alaska/Hawaii/Puerto Rico

アラスカ州、ハワイ州、プエルトリコ

ワシントン DC 周辺 DC/Metroplex

ワシントン DC、バージニア州、ウェストバージニア州、メリーランド

ロサンゼルス近郊 LA/Orange County

ロサンゼルス、ベンチュラ郡、オレンジ郡、リバーサイド郡 (サンディエゴを除く南カリフォルニア)

中西部 Midwest

イリノイ州、ミズーリー州、インディアナ州、ケンタッキー州、オハイオ州、ミシガン州、ペンシルバニア州西部

ニューイングランド New England

メイン州、ニューハンプシャー州、バーモント州、マサチューセッツ州、ロードアイランド州、フェアフィールド郡をのぞくコネチカット州

ニューヨーク圏 New York Metro

ニューヨーク・メトロポリタン地域、ニュージャージー州北部、コネチカット州フェアフィールド郡

北部中央 North Central

ミネソタ州、アイオワ州、ウィスコンシン州、ノースダコタ州、サウスダコタ州、ネブラスカ州

北西部 Northwest

ワシントン州、オレゴン州、アイダホ州、モンタナ州、ワイオミング州

フィラデルフィア圏 Philadelphia Metro

ペンシルバニア州東部、ニュージャージー州南部、デラウェア州

サクラメント/カリフォルニア州北部 Sacramento/Northern California

カリフォルニア州北部

サンディエゴ San Diego

サンディエゴ市周辺

シリコンバレー Silicon Valley

北カリフォルニアベイエリア、海岸地帯 (コーストライン)

南部中央 South Central

カンザス州、オクラホマ州、アーカンソー州、ルイジアナ州

南東部 Southeast

アラバマ州、フロリダ州、ジョージア州、ミシシッピ州、テネシー州、サウスカロライナ州、ノースカロライナ州

南西部 Southwest

ユタ州、アリゾナ州、ニューメキシコ州、ネバダ州

テキサス Texas

テキサス州

上部ニューヨーク州 Upstate New York

ニューヨーク・メトロポリタン地域を除くニューヨーク州北部

(ただし、本地域はデータにはない)